

長岡市が取り組む 多様な災害情報伝達

アジア航測株式会社 澤 陽之

- 調査日: 2007年9月12日(火)
- 調査先:
 - ①長岡市役所危機管理防災本部(長岡市)
 - ②NPO法人
住民安全ネットワークジャパン(長岡市)
- 調査者:
 - 藤吉洋一郎(大妻女子大学)
 - 東方幸雄(NTT東日本)
 - 天野 篤・澤 陽之(アジア航測)

連続する災害

2004年(平成16年)7月 新潟・福島豪雨災害
2004年(平成16年)10月 新潟県中越地震
2007年(平成19年)7月 新潟県中越沖地震



2007年新潟県中越沖地震 柏崎市内の被害状況
(2007.7.19 アジア航測株撮影)

長岡市が抱える課題

①2004年の水害と震災から

災害発生直後の情報伝達と収集
中・長期にわたる避難所とのコミュニケーション
災害時要援護者への情報提供

②合併による市域の拡大

『平成の大合併』により市域が2.5倍に
旧市町村の通信インフラの格差
(全ての世帯に戸別受信機を設置するのは不可能)

★全て自前でやる必要はない。使えるものはすべて使って対応する(長岡市防災担当者)

災害経験を活かした長岡市の取り組み

コミュニティ放送

- ✦戸別受信機がない地域向けには、コミュニティFM (FMながおか)とケーブルテレビ(NCT)に期待。
- ✦2005年度にFMながおかへの「割り込み放送システム」を立ち上げ、緊急時には市役所などから“電波ジャック”が可能な状態に。
- ✦2006年度からはさらに、EWS(緊急警報放送)の機能を持つ緊急告知用のFMラジオを導入。自治会長宅や災害時要援護者へ逐次配布。



緊急告知FMラジオ

災害経験を活かした長岡市の取り組み

メール配信

◆民間団体(NPO法人:住民安全ネットワークジャパン)と協定を結び、情報の配信を依頼。

◆自治体が防災・防犯に関するメール配信サービスを実施している事例は多いが、民間に委託することでフレキシブルに対応が可能。

住民安全ネットワークジャパン
ホームページ



災害経験を活かした長岡市の取り組み

災害時要援護者対策

◆市と住民安全ネットワークジャパンが協働で災害時要援護者への情報提供について検討。聴覚障がい者への「音声メール」配信、障がい者の家族への同時情報伝達など。

◆防災訓練には障がい者も参加。手話通訳者は必須。

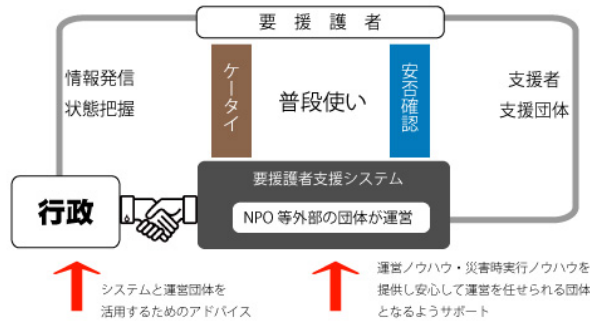
◆外国人への災害情報の提供についても、2004年の新潟県中越地震の経験から、神戸・横浜などのボランティアにお願いして対応している。

◆職員の数は限られている。避難所の運営などを地域住民に任せるようにしている。

災害時要援護者システム全体像

—【特徴】—

- 携帯電話メールへの情報発信と、それを利用した安否確認システム
- 要援護者、支援者、支援団体を含めた相互救援をサポート
- 災害発生時、人員や手間の不足しがちな行政にかわりNPO等外部団体が運営（システム運営の技術・ノウハウを住民安全ネットワークがサポート）



システムと運営団体を活用するためのアドバイス
運営ノウハウ・災害時実行ノウハウを提供し安心して運営を任せられる団体となるようサポート

住民安全ネットワークジャパン

住民安全ネットワーク
ジャパン
ホームページより

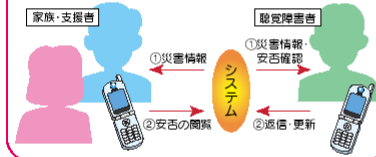
災害情報メール配信サービスの特徴

情報配信

避難準備情報など災害時の情報提供、平常時の防災情報を配信します。

安否確認

災害発生時には、登録した聴覚障害者全員に安否確認メールを配信。メールが届いたら「安否」の別を選択して返信します。家族や支援者は、メール開封の有無や安否の状況を携帯の画面で確認できます。



事前に利用者登録を
メール配信サービスに登録した長岡市ろうあ者福祉協会会長・小林秀治さんは「中越大地震では情報が入らず苦労しました。携帯メールで早くに情報がもらえればとても助かります」と話しています。このサービスを利用するには、事前に登録が必要です。登録を希望する人は左記へお問い合わせください。
☎危機管理防災本部 ☎39・2262、☎39・2283、Eメール buksai@city.nagaoka.jp

災害経験を生かして開発

市は市内のNPOと連携し、聴覚障害者とその家族などを対象に、災害時に携帯メールで避難情報の受信や安否確認ができる災害情報メール配信サービス（図参照）を開発した。このサービスは、災害時にラジオなどから情報を得ることができない人にも、いち早く情報を届け、避難に役立ててもらおうと開発したもの。

避難情報から安否の確認まで
携帯メールで発信！
聴覚障害者とその家族に災害情報



長岡市市政だよりより

まとめ

行政の対応がいよいよ逼迫して余力が無くなる災害時に備え、専門的能力をもつNPO法人に一般への情報配信をアウトソーシングする、不審者情報を含めた日常的なメール利用の普及を図るなどの手だては、学ぶべき点があった。自治体運営の合理化が迫られ、余裕がなくなっている昨今、参考事例となろう。

長岡市民への災害情報伝達経路

長岡市

*Push

*Pull

防災行政無線※
(屋外・戸別受信)

広報車、巡回等

電話、Fax等

電子メール
(NPO経由)

ケーブルテレビ
(災対本部生中継)

コミュニティエフエム
(緊急告知ラジオ)

ウェブページ
(市・NPO経由)

※ 合併前の周辺町村域のみ

通信の新活用

放送の新活用

第 I 部 まとめ(今後の課題)

メディア・キャリア

クロスメディア

相互補完的な併用

→ 役割分担した活用策

ソース・コンテンツ

マルチプラットフォーム

①ネットワーク相互接続

→ 情報共有化、省力化

②アクセシビリティ

→ 交通整理、検索性向上

